

# 大分県域消防指令業務連携・協力実施計画のポイント

## 1 計画作成の趣旨

- ・ 県内14消防局・本部が、大分県全域で消防指令業務の共同運用を円滑に実施・運営するため、準備段階からの体制づくり、施設整備等、システム運営の大枠を定めるもの
- ・ 全県1区での共同運用は、実現すれば全国初
- ・ 計画作成により、施設整備には交付税措置のある有利な起債が認められるなど、国による財政支援が受けられる ⇒ **緊急防災・減災事業債（充当率 100%、交付税算入率 70%）**
- ・ これに加え、県独自に交付税措置されない起債償還額への補助（総額の15%相当額）等、市町村実質負担額に対する1/2補助が受けられる

充当率: 100%					
交付税算入率: 70%				15%	15%
				県費補助	実質負担

## 2 連携・協力の円滑な実施を確保するための基本方針

- ・ 人口減少が進行する一方で、対応すべき災害は複雑化・多様化  
大規模火災・地震、豪雨、火山、テロ等
- ・ 新型コロナ禍等、財政的資源悪化の中、行政のデジタル化や「新しい日常」への対応も
- ・ 人的・財政的資源の有効活用による持続的な消防体制の整備・確立が必要  
大分県域の消防指令業務の共同運用による連携・協力
  - ①大規模災害時の早期の情報把握と迅速・効率的な部隊運用
  - ②一本化による119番通報集中時の受信・処理能力の向上と整備費等の効率化
  - ③通信指令員の適正配置による現場要員の増強 等
- ・ 県内14消防局・本部で共同運用検討協議会を設置し、円滑な準備を協議  
運用開始後は（仮称）共同運用連絡協議会を設置見込み

## 3 実施スケジュール、内容及び方法

### (1) 実施スケジュール

令和2～3年度 システム設計（令和2年度基本設計 令和3年度実施設計）  
令和4～5年度 庁舎及びシステム整備 ⇒ **令和6年4月1日共同運用開始**

### (2) 内容及び方法

- ・ 県内全域の消防指令業務に関する事務を地方自治法の規定に基づく大分市への事務の委託により実施予定
- ・ 人員は管理運営要員7名、通信指令員42名の合計49人を配置  
人口割を基本に14消防局・本部から配置  
社会情勢の変化等があれば、協議により適正人員を確保

### (3) その他

更新予定 令和11年度中間更新 令和16年度全面更新  
庁舎整備（PFI法に基づく整備・買取り）  
令和2年度 事業者決定 令和3年度 詳細設計  
令和4～5年度 工事 令和6年度 供用開始

#### 4 費用の見通しと分担方法 ⇒ 共通経費は按分、個別分は各々

##### (1) 整備費用

現時点で総額 74 億 7,000 万円、別途庁舎建設費 10 億円を上限（大分市）

《整備費内訳》

共通機器等	11 億 5,000 万円	別途庁舎建設費 上限 10 億円 (大分市が負担)
個別機器	62 億 2,000 万円	
委託費	1 億円	

- ・ **共通機器等 ⇒ 均等割 50%・人口割 50%**

システム調達等に伴う委託費もこれに含む

人口は、国勢調査確定値が公表される翌年度に見直し

- ・ **個別機器 ⇒ 各消防局・本部**

・ 今後、実施設計等を進めながら費用を精査し、その節減・効率化を図っていく

・ 次回更新等については、必要に応じ別途協議

##### (2) 運用開始後の運営費 ⇒ 共通経費の按分方法を変更（人口割を 70%に拡大）

現時点で令和 6 年度推計上限額 11 億 9,700 万円

《運営費内訳》

人件費	3 億 5,000 万円
指令・無線システム	3 億 3,100 万円
庁舎管理費	1,000 万円
回線使用料	5 億 600 万円

- ・ 人件費…**各消防局・本部で負担**

- ・ 指令システム等維持管理費

共通機器…**均等割 30%・人口割 70%を基本**

個別機器…**各消防局・本部で負担**

- ・ デジタル無線に係る設備保守費

共通回線…**均等割 30%・人口割 70%を基本**

個別回線…**各消防局・本部で負担**

- ・ 庁舎管理経費…総額は大分市複合公共施設に係る維持管理費を床面積で按分  
**総額の按分は均等割 30%・人口割 70%を基本**

- ・ ネットワーク回線使用料

共通回線…**均等割 30%・人口割 70%を基本**

個別回線…**各消防局・本部で負担**

- ・ 今後、実施設計等を進めながら費用を精査し、その節減・効率化を図っていく

#### 5 連携・協力を行う消防事務とそれ以外の消防事務の連携の確保

- ・ 消防指令センターが運用するシステムのネットワークを活用

- ・ 定期的に開催する（仮称）共同運用連絡協議会等において情報共有

